

連合北海道 「2024 春季生活闘争・当面の取り組み（その3）」

I. はじめに

内閣府の月例経済報告(2月21日公表)は、個人消費の低迷により、景気判断について「このところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復している」と3カ月ぶりに下方修正した。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としている。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

II. 当面の闘いの進め方

1. 先行組合及び中堅・中小集中回答ゾーンの取り組み

(1) 中央段階の要求状況集計【資料1】

構成組織・組合は、順次要求を提出し交渉が行われている。3月4日現在、要求を提出した組合は3,726組合(昨年同時期比495組合増)で要求状況は次の通りである。

- ① 平均賃金方式では、組合員数による加重平均で、定期昇給相当額を含む賃上げ要求額・率は17,606円・5.85%で、昨年同時期(13,338円・4.49%)を大きく上回った。このうち、賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ要求額・率は12,892円・4.30%(昨年同時期比4,460円増・1.35ポイント増)となった。いずれも、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。また、昨年同時期の集計組合数および組合員数は増加となっている。
- ② 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ要求額は、組合員数加重平均で時給75.39円(同9.25円増)、月給14,780円(同3,255円増)となっている。
- ③ 企業内最低賃金協定の要求額(時間額)は、基幹的労働者が1,112円、基幹的労働者以外で1,074円となっている。
- ④ すべての労働者の立場に立った「働き方」の改善、ジェンダー平等・多様性の推進に関する各取り組みは、おおむね昨年同等の取り組み数となっている。

(2) 全国の回答状況について【資料2】

- ① 3月21日17:00時点の第2回集計では、平均賃金方式で回答を引き出した1,446組合の定昇相当込みの賃上げ加重平均は16,379円・5.25%(昨年同時期比4,825円増・1.49ポイント増)となった。比較可能な2013闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確にわかる1,237組合の賃上げ分は11,262円・3.64%(同4,668円増・1.39ポイント増)で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した2015闘争以降、最も高くなった。
- ② 1,446組合のうち、300人未満の中小組合777組合の加重平均は11,916円・4.50%(同3,153円増・1.11ポイント増)、うち賃上げ分が明確にわかる607組合の賃上げ分は

8,549円・3.15% (同3,076円増・1.09ポイント増)となった。

- ③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給71.10円 (同9.37円増)・月給15,422円 (同4,824円増)と、昨年同時期を大幅に上回った。引上げ率(概算)は時給6.47%・月給6.75%で、いずれも一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。

(3) 北海道のエントリー集計

- ① 2024春季生活闘争へのエントリー登録組合は、3月10日現在、19産別2地協194組合となっている。「全ての労働者」対象という視点から、エントリー拡大を求め、地場集中決戦方式への参加体制確立、地場中小への相場波及に向けて、引き続き、各構成産別・単組、地協全てが結集することを呼び掛ける。

産別・地協	エントリー数	産別・地協	エントリー数	産別・地協	エントリー数
JAM 北海道	9	フード連合	7	石狩地協	0
私鉄総連	15	JR 総連	1	留萌地協	1
UA ゼンセン	25	基幹労連	11	渡島地協	10
全労金	1	JR 連合	1		
運輸労連	12	全国ガス	8		
紙パ連合	8	全自交労連	15		
電力総連	11	港運同盟	1		
自動車総連	47	全造船機械	1		
情報労連	4	自治労公共民間	2		
電機連合	4			計	194

- ② 各産別においては、先行組合回答ゾーン(3月11日～15日)には、UAゼンセンAグループ、電力総連、運輸労連、自動車総連、JAM北海道、フード連合、紙パ連合、JR総連、全国ガス、JR連合など、9産別25組合が、3月月内決着組合回答ゾーン(3月18日～29日)には、私鉄総連、UAゼンセンB・Cグループ、全労金、運輸労連、電力総連、自動車総連、全国ガス、港運同盟、フード連合、JAM北海道、電機連合、基幹労連、全造船、空知地協など、13産別・1地協88組合が回答指定日を配置して、交渉を展開している。

(※回答指定日については、変更される場合があります)

- ③ 先行組合及び中堅・中小集中回答ゾーンの闘いが、その後に控える中小回答ゾーンの地場の闘いを牽引する役割をも担うこととなるため、先進的な取り組みに期待を寄せるとともに、要求獲得の後押しができるよう支援・連携体制を強化する。

(4) 北海道の回答状況について【資料3】

- ① 3月22日17:00時点の連合北海道集計では、月例賃金の加重平均では12,628円の引き上げ、率で4.64%となり、昨年同時期と比べ3,390円増となった。引き上げ額は300人未満、300人以上共に昨年を上回り、特に300人以上は大幅に(3,681円・1.36%増)上回った。集計経過は【資料4】を参照

2. 中小組合・地場組合支援、短時間・契約等労働者に係る取り組み

中小組合および地場組合の3月内決着を実現するため、中小共闘に参加する構成組織・地協は、格差是正、底上げ、均等待遇の実現に向け、単組の交渉の支援・指導を徹底する。

- ① 「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざすには、これまでの賃上げの流れを継続するのはもちろんのこと、物価上昇に負けない賃上げを実現し、賃金も物価も経済も安定的に上昇するステージ転換をはからなければならない。
- ② すべての働く者の生活不安、将来不安の払拭に向けて、「人への投資」と月例賃金の改善にこだわった交渉を粘り強く進め、最大限の回答を引き出し、賃上げの社会的広がりを拡大していくことが、我々の責務である。
- ③ 北海道は99.8%が中小企業であり、そこで働く労働者は雇用者の85%を占める。中小企業で働く仲間の処遇改善を欠いては、北海道のステージ転換はおぼつかない。中小組合がより主体的な交渉ができる環境醸成に取り組むと同時に、「働き方」の側面も含めた「取引の適正化」が進むよう働きかけを強めていく。

3. 闘争体制の構築

闘争本部として、闘争指導、支援・激励、情報提供などを目的に、オルグ・集会参加等を積極的に取り組む。また、期間中「闘争ニュース（現在9号）」などを発行し、産別・単組・地域との連携、意思統一をさらに強めることとする。

Ⅲ. 当面の日程(北海道の取り組み日程)

(1)交渉日程

- 先行組合回答ゾーン =3/11-15
- 3月月内決着回答ゾーン =3/18-29
- 中小回答ゾーン =4/中

(2)闘争委員会

連合北海道第4回闘争委員会 4月25日(木)第7回執行委員会終了後

(3)解決促進ゾーン＝「地場解決促進集会」

渡島地協 4月19日(金)18:15～ 亀田交流プラザ

石狩地協 4月22日(月)18:00～ ホテルポールスター札幌

(4)第2回産業別部門連絡会

- A部門連絡会 4月18日(木)～4月19日(金) 苫小牧市 ※第3回
- B部門連絡会 4月17日(水)16:00～ 連合北海道会議室
- D部門連絡会 4月19日(金)14:30～ 連合北海道会議室
- E部門連絡会 4月23日(火)16:00～ 連合北海道会議室

(5)第3回中小・パート共闘会議および第2回C部門連絡会合同会議

4月24日(水)13:30～ ホテルポールスター札幌 4階「ライラック」

(6)公正取引に関する要請行動

1)公正取引委員会事務総局北海道事務所

日 時:4月16日(火)10:00～

場 所:第3合同庁舎

出席者:事務局長、組織労働局、フード連合、運輸労連、港運同盟

2)北海道経済産業局(中小企業課)

日 時:4月16日(火)14:30～

場 所:第1合同庁舎

出席者:事務局長、組織労働局、フード連合、運輸労連、港運同盟

以 上

要 求 集 計

1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2024要求 (2024年3月7日公表)				昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,102 組合 2,405,789 人	17,606 円	5.85 %	4,268 円 1.36 ポイント	2,614 組合 2,176,635 人	13,338 円	4.49 %				
300人未満 計	1,993 組合 217,548 人	15,459 円	5.97 %	3,429 円 1.30 ポイント	1,687 組合 182,654 人	12,030 円	4.67 %				
～99人	1,079 組合 51,019 人	14,575 円	5.94 %	3,097 円 1.29 ポイント	912 組合 41,707 人	11,478 円	4.65 %				
100～299人	914 組合 166,529 人	15,736 円	5.98 %	3,537 円 1.31 ポイント	775 組合 140,947 人	12,199 円	4.67 %				
300人以上 計	1,109 組合 2,188,241 人	17,836 円	5.84 %	4,372 円 1.37 ポイント	927 組合 1,993,981 人	13,464 円	4.47 %				
300～999人	711 組合 387,258 人	17,104 円	6.05 %	4,398 円 1.41 ポイント	570 組合 310,020 人	12,706 円	4.64 %				
1,000人～	398 組合 1,800,983 人	17,998 円	5.80 %	4,387 円 1.36 ポイント	357 組合 1,683,961 人	13,611 円	4.44 %				

※ 2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024要求 (2024年3月7日公表)				賃上げ分 昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分
		額	率				額	率	
	2,479 組合 1,966,239 人	18,012 円	5.96 %	12,892 円 4.46 円 1.47 ポイント	2,069 組合 1,718,125 人	13,465 円	4.50 %	8,432 円 2.83 %	
300人未満 計	1,490 組合 182,502 人	15,743 円	6.01 %	11,455 円 4.38 %	1,261 組合 152,463 人	12,235 円	4.71 %	7,812 円 3.03 %	
～99人	698 組合 37,340 人	15,120 円	6.03 %	10,966 円 4.42 %	597 組合 30,366 人	11,611 円	4.72 %	7,474 円 3.08 %	
100～299人	792 組合 145,162 人	15,904 円	6.00 %	11,581 円 4.37 %	664 組合 122,097 人	12,394 円	4.71 %	7,897 円 3.02 %	
300人以上 計	989 組合 1,783,737 人	18,248 円	5.95 %	13,040 円 4.54 円 1.48 ポイント	808 組合 1,565,662 人	13,583 円	4.49 %	8,493 円 2.82 %	
300～999人	635 組合 347,276 人	17,259 円	6.10 %	12,670 円 4.52 %	503 組合 272,032 人	12,795 円	4.65 %	8,200 円 3.01 %	
1,000人～	354 組合 1,436,461 人	18,481 円	5.92 %	13,129 円 4.57 円 1.46 ポイント	305 組合 1,293,630 人	13,745 円	4.45 %	8,554 円 2.78 %	

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2024要求 (2024年3月7日公表)				引上げ額/率 昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額 引上げ率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	230 組合 116,046 人	15,156 円 5.70 %	265,919 円 281,102 円	3,973 円 1.40 ポイント	224 組合 110,809 人	11,183 円 4.30 %	259,892 円 271,075 円		
A方式30歳	252 組合 145,865 人	13,625 円 5.54 %	245,798 円 259,456 円	4,036 円 1.56 ポイント	258 組合 160,266 人	9,589 円 3.98 %	240,832 円 250,472 円		
B方式35歳	184 組合 101,564 人	18,606 円 6.96 %	267,395 円 286,001 円	3,749 円 1.23 ポイント	191 組合 112,508 人	14,857 円 5.73 %	259,454 円 274,311 円		
B方式30歳	163 組合 74,331 人	19,990 円 8.50 %	235,269 円 255,259 円	3,454 円 1.22 ポイント	169 組合 66,443 人	16,536 円 7.28 %	227,226 円 243,762 円		
C方式35歳	309 組合 339,568 人		275,756 円 289,774 円		234 組合 421,568 人		276,990 円 290,298 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

※ 「賃金水準の追求」にこだわって要求した組合数

1,593 組合



要 求 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024要求 (2024年3月7日公表)			昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	216 組合	73.80 円	1,189.75 円	10.73 円	197 組合	63.07 円	1,125.80 円
加重平均	721,613 人	75.39 円	1,168.16 円	9.25 円	645,029 人	66.14 円	1,112.41 円
月給	2024要求 (2024年3月7日公表)			昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
単純平均	122 組合	12,982 円	5.98 %	2,296 円	124 組合	10,686 円	4.93 %
加重平均	24,397 人	14,780 円	6.81 %	3,255 円	20,373 人	11,525 円	5.26 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024要求 (2024年3月7日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準	要求組合数	要求額	要求組合数	要求額
18歳月額	171,165 円	176 組合	182,777 円	5 組合	169,625 円
時間額	1,042 円	60 組合	1,112 円	2 組合	1,067 円
基幹的労働者以外	闘争前水準	要求組合数	要求額	要求組合数	要求額
18歳月額	170,478 円	757 組合	178,913 円	83 組合	173,160 円
時間額	1,013 円	161 組合	1,074 円	3 組合	990 円

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024要求 (2024年3月7日公表)			昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	要求	要求		集計組合数 集計組合員数	要求
年間	月数	1,794 組合 1,594,137 人	5.35 月	0.20 月	1,436 組合 1,461,343 人	5.15 月
	金額	716 組合 645,403 人	1,711,348 円	69,389 円	700 組合 536,788 人	1,641,959 円
季別	月数	1,677 組合 1,155,155 人	2.78 月	0.10 月	1,297 組合 1,024,541 人	2.68 月
	金額	840 組合 550,671 人	811,980 円	38,718 円	801 組合 551,705 人	773,262 円
短時間労働者 一時金	2024要求 (2024年3月7日公表)			昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	要求	要求		集計組合数 集計組合員数	要求
年間	月数	44 組合 96,835 人	1.90 月	0.02 月	62 組合 116,978 人	1.88 月
	金額	48 組合 116,706 人	170,198 円	42,171 円	55 組合 107,454 人	128,027 円
季別	月数	27 組合 69,647 人	0.82 月	0.05 月	37 組合 86,965 人	0.77 月
	金額	24 組合 63,591 人	65,133 円	13,702 円	26 組合 69,825 人	51,431 円
契約社員 一時金	2024要求 (2024年3月7日公表)			昨年対比	2023要求 (2023年3月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	要求	要求		集計組合数 集計組合員数	要求
年間	月数	44 組合 7,334 人	2.75 月	0.00 月	46 組合 8,058 人	2.75 月
	金額	26 組合 7,729 人	395,320 円	57,035 円	25 組合 5,598 人	338,285 円
季別	月数	47 組合 5,654 人	1.25 月	▲ 0.11 月	38 組合 4,899 人	1.36 月
	金額	14 組合 2,027 人	203,592 円	22,704 円	13 組合 2,603 人	180,888 円

3. 要求状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2024要求 (2024年3月7日公表)		2023要求 (2023年3月3日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求)	7,128 組合		6,935 組合	
うち、月額賃金改善 (定昇維持含む) を要求	3,726 組合	52.3 %	3,231 組合	46.6 %
要求検討中・要求状況不明	3,449 組合	48.4 %	2,746 組合	39.6 %
	3,402 組合	47.7 %	3,704 組合	53.4 %



労働条件に関する2024春季生活闘争および通年(2023年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組件数(交渉単位)	
	2024.3.7公表	2023.3.3公表
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善		
(1) 長時間労働の是正		
● 36協定の点検や見直し	541 件	466 件
上記の内訳: 次のa)～c)について取組んだ件数をカウント		
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	114 件	114 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	111 件	111 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	115 件	85 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	136 件	122 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	636 件	655 件
上記の内訳: 次のa)～b)について取組んだ件数をカウント		
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	509 件	451 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	394 件	440 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	169 件	152 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	285 件	286 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況、2024年4月施行の裁量労働制改正を踏まえた点検など)	46 件	18 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	123 件	81 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	384 件	279 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み		
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	174 件	155 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	371 件	363 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	25 件	21 件

要求事項	要求・取組件数（交渉単位）	
	2024. 3. 7公表	2023. 3. 3公表
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み		
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>		
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	192 件	167 件
b) 一時金支給の取り組み	128 件	187 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	80 件	119 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	35 件	11 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	65 件	25 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	166 件	71 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み		
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント		
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	252 件	265 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	149 件	197 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	123 件	88 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み		
(6) 人材育成と教育訓練の充実にに向けた取り組み		
(7) 障がい者雇用に関する取り組み		
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	202 件	213 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	31 件	7 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み		
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント		
2. ジェンダー平等・多様性の推進		
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み		
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へに向けた取り組み	172 件	142 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性だけに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	10 件	4 件

要求事項	要求・取組件数（交渉単位）	
	2024. 3. 7公表	2023. 3. 3公表
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動		
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	64 件	229 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	12 件	7 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	40 件	15 件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	235 件	231 件
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画策定における「男女の賃金の差異」の把握に向けた事業主への働きかけ	34 件	14 件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	56 件	29 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み		
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	314 件	291 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	41 件	50 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	58 件	16 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	4 件	5 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備		
● 改正育児・介護休業法の周知徹底と、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	471 件	160 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント		
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	45 件	24 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	101 件	85 件
c) 両立支援のための情報提供や相談窓口設置に向けた取り組み	41 件	16 件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	67 件	19 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進		
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	256 件	254 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	68 件	40 件

回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年3月22日公表）				昨年対比	2023回答（2023年3月24日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,446 組合 1,946,077 人	16,379 円	5.25 %	4,825 円 1.49 倍	1,290 組合 1,814,449 人	11,554 円	3.76 %				
300人未満 計	777 組合 80,469 人	11,916 円	4.50 %	3,153 円 1.11 倍	706 組合 77,374 人	8,763 円	3.39 %				
~99人	444 組合 20,301 人	9,967 円	4.05 %	2,508 円 0.91 倍	389 組合 18,221 人	7,459 円	3.14 %				
100~299人	333 組合 60,168 人	12,559 円	4.62 %	3,370 円 1.16 倍	317 組合 59,153 人	9,189 円	3.46 %				
300人以上 計	669 組合 1,865,608 人	16,572 円	5.28 %	4,889 円 1.50 倍	584 組合 1,737,075 人	11,683 円	3.78 %				
300~999人	353 組合 197,655 人	15,242 円	5.26 %	4,374 円 1.39 倍	306 組合 172,739 人	10,868 円	3.87 %				
1,000人~	316 組合 1,667,953 人	16,730 円	5.28 %	4,958 円 1.51 倍	278 組合 1,564,336 人	11,772 円	3.77 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年3月22日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年3月24日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分
		額	率				額	率	
	1,237 組合 1,788,186 人	16,926 円 5.40 %	11,262 円 3.64 %	4,668 円 1.39 倍	967 組合 1,449,635 人	12,033 円 3.91 %	6,594 円 2.25 %		
300人未満 計	607 組合 68,612 人	12,934 円 4.72 %	8,549 円 3.15 %	3,076 円 1.09 倍	453 組合 59,092 人	9,893 円 3.71 %	5,473 円 2.06 %		
~99人	317 組合 15,624 人	11,165 円 4.32 %	7,160 円 2.86 %	2,201 円 0.84 倍	200 組合 10,780 人	9,147 円 3.65 %	4,959 円 2.02 %		
100~299人	290 組合 52,988 人	13,421 円 4.82 %	8,959 円 3.24 %	3,371 円 1.18 倍	253 組合 48,312 人	10,067 円 3.73 %	5,588 円 2.06 %		
300人以上 計	630 組合 1,719,574 人	17,083 円 5.42 %	11,371 円 3.66 %	4,729 円 1.40 倍	514 組合 1,390,543 人	12,127 円 3.92 %	6,642 円 2.26 %		
300~999人	333 組合 187,589 人	15,512 円 5.32 %	10,366 円 3.58 %	4,779 円 1.34 倍	275 組合 155,849 人	11,147 円 3.96 %	6,187 円 2.24 %		
1,000人~	297 組合 1,531,985 人	17,277 円 5.43 %	11,493 円 3.67 %	4,793 円 1.41 倍	239 組合 1,234,694 人	12,253 円 3.91 %	6,700 円 2.26 %		

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年3月22日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年3月24日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
								額	率
A方式35歳	63 組合 59,030 人	9,255 円 3.29 %	280,894 円 290,149 円	3,374 円 1.17 倍	65 組合 64,793 人	5,881 円 2.12 %	276,785 円 282,666 円		
A方式30歳	71 組合 66,851 人	8,833 円 3.45 %	256,026 円 264,859 円	4,034 円 1.56 倍	77 組合 105,464 人	4,799 円 1.89 %	254,074 円 258,873 円		
B方式35歳	58 組合 47,285 人	13,903 円 4.93 %	282,210 円 296,112 円	3,194 円 1.06 倍	69 組合 70,948 人	10,709 円 3.87 %	276,467 円 287,030 円		
B方式30歳	46 組合 28,520 人	16,051 円 6.53 %	245,812 円 261,864 円	3,788 円 1.40 倍	52 組合 35,040 人	12,263 円 5.13 %	239,260 円 251,523 円		
C方式35歳	51 組合 84,973 人		305,775 円 317,197 円		62 組合 171,526 人		298,084 円 305,383 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

2024回答 (2024年3月15日公表)				2023回答 (2023年3月17日公表)			
時給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	106 組合	75.13 円	1,239.84 円	14.23 円	94 組合	60.90 円	1,160.73 円
加重平均	534,452 人	71.10 円	1,170.13 円	9.37 円	497,865 人	61.73 円	1,111.14 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
単純平均	22 組合	14,934 円	6.26 %	4,166 円	19 組合	10,768 円	4.61 %
加重平均	10,392 人	15,422 円	6.75 %	4,824 円	7,247 人	10,598 円	4.58 %



回 答 集 計

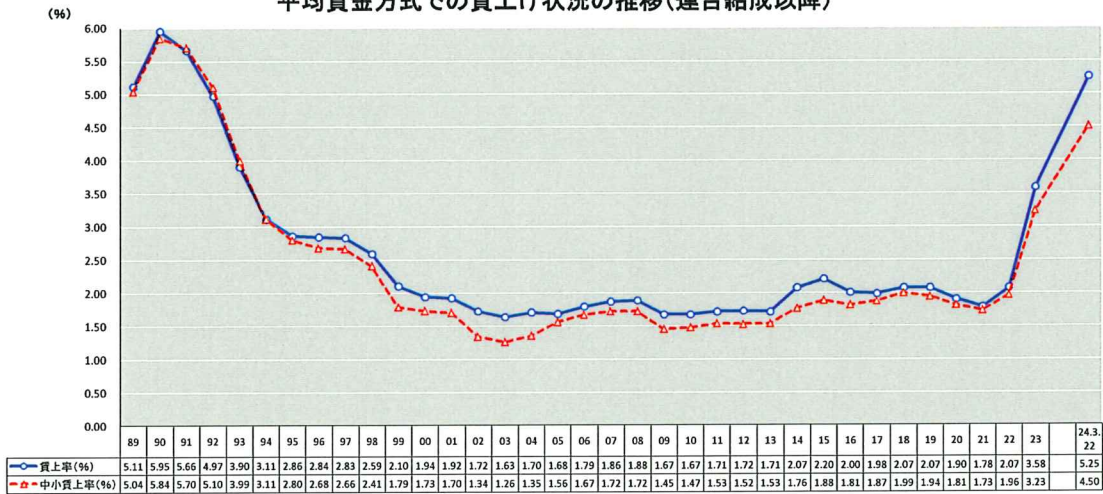
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年3月22日公表)		2023回答 (2023年3月24日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,635 組合		7,589 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求 うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求)	4,986 組合	65.3 %	4,989 組合	65.7 %
要求検討中・要求状況不明	2,649 組合	34.7 %	2,600 組合	34.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	3,836 組合		3,908 組合	
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	292 組合	7.6 %	156 組合	4.0 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	552 組合	14.4 %	654 組合	16.7 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	302 組合	7.9 %	123 組合	3.1 %
確認中	36 組合	0.9 %	26 組合	0.7 %
小計	1,182 組合	30.8 %	959 組合	24.5 %
未妥結	2,654 組合	69.2 %	2,949 組合	75.5 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	1,182 組合		959 組合	
賃金改善分獲得	765 組合	64.7 %	658 組合	68.6 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	11 組合	0.9 %	58 組合	6.0 %
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
確認中	406 組合	34.3 %	243 組合	25.3 %

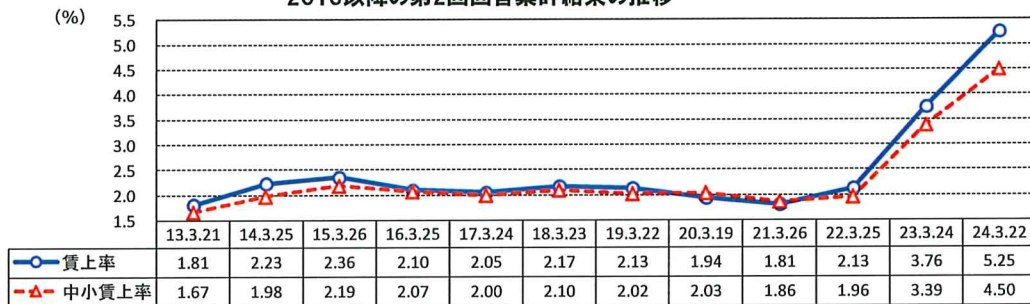


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



みんなで賃上げ。ステージを変えよう！

2024 春季生活闘争ニュース

2024. 3. 22 - 第 12 号 - 連合北海道 春季生活闘争本部

2024 年春季生活闘争 第 2 回回答集計結果について

連合本部は、2024 年春季生活闘争につき、3 月 21 日（木）17 時時点で取りまとめた回答集計について、次の通り発表した。

○ 平均賃金方式で回答を引き出した 1,446 組合の定昇相当込み賃上げの加重平均は 16,379 円・5.25%（昨年同時期比 4,825 円増・1.49 ポイント増）となった。第 1 回回答集計（16,469 円・5.28%）とほぼ同水準を維持しており、比較可能な 2013 闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確に分かる 1,237 組合の賃上げ分は、11,262 円・3.64%（同 4,668 円増・1.39 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降、最も高くなった。

1,446 組合のうち、組合員 300 人未満の中小組合は 777 組合で、その定昇相当込み賃上げは 11,916 円・4.50%（同 3,153 円増・1.11 ポイント増）となり、全体と同じく 2013 闘争以降最も高い。賃上げ分が明確に分かる中小組合 607 組合の賃上げ分は 8,549 円・3.15%（同 3,076 円増・1.09 ポイント増）で、2015 闘争以降で最も高い。

中堅・中小組合を含め、依然高い水準の回答が続いている。引き続き「人への投資」と月例賃金にこだわって粘り強い交渉を構成組織・地方連合会とともに支援していく。

○ 要求提出済みは 4,986 組合（同 3 組合減）、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは 3,836 組合（同 72 組合減）である。1,182 組合が妥結済みで、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 765 組合（同 107 組合増）に達している。

連合北海道は、3 月 22 日（金）17 時の時点で取りまとめた回答の集計を行った

○ 集計可能な回答を引き出した組合は 43 組合（昨年同時期比 11 組合増）、人数は 24,252 人であった。

○ 月例賃金の加重平均は、12,628 円・4.64%（同 3,390 円増・1.27 ポイント増）となった。

○ うち、300 人未満の中小組合の 28 組合で 8,090 円（同 49 円増）、300 人以上の組合は 12,987 円（同 3,681 円増）となった。

○ ベースアップ分が明確にわかる組合は 36 組合あり、全体では 8,519 円（同 3,994 円増）、300 人未満の組合では 8,442 円（同 1,972 円増）、300 人以上では 8,526 円（同 4,108 円増）となっている。

組合規模別賃上げ状況 2024 年 3 月 22 日 連合北海道集計

組合規模	集計組合数	対象組合人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)	昨年実績額 (定昇・ベア込)	昨年比
300 人未満	28 組合	2,383 人	8,090 円 (3.53%)	8,041 円 (3.79%)	49 円 (▲0.26%)
300 人以上	15 組合	21,869 人	12,987 円 (4.72%)	9,306 円 (3.36%)	3,681 円 (1.36%)
計	43 組合	24,252 人	12,628 円 (4.64%)	9,238 円 (3.37%)	3,390 円 (1.27%)

2024 春季生活闘争 集計経過

連合北海道 春季生活闘争本部

【第1回集計 2024年3月15日 公表】

組合規模	連合北海道			連合本部		
	集計 組合数	対象組合 人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)	集計 組合数	対象組合 人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)
300人未満	6組合	660人	7,245円(4.06%)	358組合	38,450人	11,912円(4.42%)
300人以上	10組合	14,421人	14,713円(5.32%)	413組合	1,403,921人	16,609円(5.3%)
計	16組合	15,081人	14,489円(5.3%)	771組合	1,442,371人	16,469円(5.28%)

【第2回集計 2024年3月22日 公表】

組合規模	連合北海道			連合本部		
	集計 組合数	対象組合 人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)	集計 組合数	対象組合 人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)
300人未満	28組合	2,383人	8,090円(3.53%)	777組合	80,469人	11,916円(4.5%)
300人以上	15組合	21,869人	12,987円(4.72%)	669組合	1,865,608人	16,572円(5.28%)
計	43組合	24,252人	12,628円(4.64%)	1,446組合	1,946,077人	16,379円(5.25%)

【第3回集計 2024年4月4日 公表予定】

【第4回集計 2024年4月18日 公表予定】

【第5回集計 2024年5月8日 公表予定】

【第6回集計 2024年6月5日 公表予定】

【第7回集計 2024年7月3日 公表予定】